

注3

大学番号：私213

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

静岡福祉大学 子ども学部 子ども学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 静岡精華学園

平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 事務部総務課

職名・氏名 カチヨウ 課長 ススキ 鈴木 イサオ 勲

電話番号 054-623-7000

（夜間） 054-623-7000

F A X 054-623-7453

e-mail soum@suw.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

子ども学部

<子ども学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	01
2. 授業科目の概要	05
3. 施設・設備の整備状況、経費	09
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人静岡精華学園

(2) 大学名

静岡福祉大学

(3) 大学の位置

〒425-8611
静岡県焼津市本中根549-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	モチヅキ ケイジ 望月 圭二 (平成17年4月1日)		
学長	オオタ ハルヤス 太田 晴康 (平成26年4月1日)		
学部長	ヤマダ ミツコ 山田 美津子 (平成27年4月1日)		
学科長等	クシマ シゲル 久島 茂 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
子ども学部 子ども学科 学士(子ども学)	4年	50人	— 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	50人 () []	—人 () []	50人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	0.69倍	
志願者数	50 () []	() () []	68 () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	50 () []	() () []	67 () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	50 () []	() () []	65 () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	33 () []	() () []	36 () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.66		0.72							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[—] (—) 33	[] ()	[—] (—) 36	[] ()	[—] () ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[—] (—) 33	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3 年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()
4 年次	/						/		[] ()
計			[—] (—) 33	[] ()	[—] (—) 69	[] ()			[] ()

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	33 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	36 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	0 人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	69 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（〇人）」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<子ども学部 子ども学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基礎科目	人文科学	日本現代文化論	1前	2								兼1
	日本語A	2前	2		1							
	日本語B	2後	2		1							
	日本語表現法A	1前	2		1							
	日本語表現法B	1後	2		1							
	社会科学	現代日本の経済	2後	2								兼1
	日本国憲法	1後	2									兼1
	日本史	1前	2									兼1
	外国史	1後	2									兼1
	比較文化論	1前	2									兼1
	日本現代社会論	1後	2									兼1
	自然科学	統計学の基礎	1前	2								
	自然科学の基礎	1後	2									
	生命と倫理	1後	2									兼1
	医学知識	1後	2									兼1
	外国語	英語A	1前	2		1						兼1
	英語B	1後	2			1						兼1
	英語C	2前	2									兼1
	英語D	2後	2									兼1
	英語コミュニケーションA	1前	2									兼1
	英語コミュニケーションB	1後	2									兼1
	英語コミュニケーションC	2前	2									兼1
	英語コミュニケーションD	2後	2									兼1
	中国語A	1前	2									兼1
	中国語B	1後	2									兼1
	スポーツ	生活と健康	1前	2			1					
	スポーツ実習	1通	2				1					
	レクリエーション実習	2後	1				1					
総合基礎	キャリア支援Ⅰ-A	1前	1			1			1		兼3 共同	
キャリア支援Ⅰ-B	1後	1				1					兼1	
キャリア支援Ⅱ-A	2前	1									兼1	
キャリア支援Ⅱ-B	2後	1									兼1	
キャリア支援Ⅲ-A	3前	1									兼1	
キャリア支援Ⅲ-B	3後	1									兼1	
基盤情報	情報リテラシー	1前	2								兼1	
表計算演習	1後	2									兼1	
コンピューターシステムA	1前	2									兼1	
コンピューターシステムB	1後	2									兼1	
情報社会と倫理	1前	2									兼1	
マルチメディア表現演習A	2前	2									兼1	
マルチメディア表現演習B	2後	2									兼1	
専門科目	教育と保育	国語	1前	2		1						
	子どもと言葉	1後	2		1							
	生活	1前	2									兼1
	音楽Ⅰ	1通	2					2				兼.6 共同
	音楽Ⅱ	2通	2					2				兼.6 共同
	音楽Ⅲ	3通	2					2				兼.6 共同
	子どものための音楽表現	4通	2					2				兼1 共同
	造形表現Ⅰ	1通	2						1			
	造形表現Ⅱ	2通	2						1			
	造形表現Ⅲ	3通	2						1			
	子どもと運動Ⅰ	1前	1		2		1					
	子どもと運動Ⅱ	1後	1				1					
	教職・保育者論	2後	2				1					
	教育原理	1前	2									兼1
	教育心理学	2後	2									兼1
	発達心理学	1後	2									兼1
	乳幼児心理学	2前	2									兼1
	教育社会学	3前	2									兼1
教育・保育課程論	2通	4									兼1	
保育内容総論	3通	2				1						

専 門 科 目	教 育 と 保 育	保育内容（健康Ⅰ）	2 前	1						兼 1			
		保育内容（人間関係Ⅰ）	2 前	1		1							
		保育内容（環境Ⅰ）	2 前	1							兼 1		
		保育内容（言葉Ⅰ）	1 後	1					1				
		保育内容（表現Ⅰ）	1 後	1				1					
		保育内容（健康Ⅱ）	2 後	1							兼 1		
		保育内容（人間関係Ⅱ）	2 後	1		1							
		保育内容（環境Ⅱ）	2 後	1							兼 1		
		保育内容（言葉Ⅱ）	2 前	1						1			
		保育内容（表現Ⅱ）	2 前	1				1					
		児童文化	1 後		2							兼 1	
		教育方法論	3 前	2								兼 1	
		幼児理解の理論と方法	3 前	2								兼 1	
		幼稚園教育実習指導	3 後・4 前		1		1		1	1		共同	
		幼稚園教育実習	3 後・4 前		4		1		1	1	1	共同	
		保育・教職実践演習	4 後	2	2		1		1			共同	
		保育原理	1 前	2								兼 1	
		保育心理学演習	2 後		1				1				
		子どもの保健Ⅰ	2 通		4							兼 1	
		子どもの保健Ⅱ	2 後		1							兼 1	
		子どもの食と栄養	2 通		2							兼 1	
		乳児保育	1 通		2							兼 1	
		言語表現	3 前		1					1			
		保育実習Ⅰ	2 後・3 前		4		1		2	1		共同	
		保育所実習指導Ⅰ	2 後		1		1		2	1		共同	
		施設実習指導Ⅰ	3 前		1		1			1		兼 2	
		保育実習Ⅱ	3 後		2				1	1	1	共同	
		保育実習Ⅲ	3 後		2		1				1	兼 1	
		保育所実習指導Ⅱ	3 後		1				1	1		共同	
		施設実習指導Ⅱ	3 後		1		1					兼 1	
		保育実践入門	1 通	2			2		2	1		共同	
		子どもと遊び	1 前		1							兼 1	
		保育・教育相談	4 前	2								兼 1	
		家 族 支 援 と 福 祉	子ども家庭福祉	2 前	2			1					
			社会福祉	1 後		2		1					
			相談援助Ⅰ	3 前		1						兼 1	
			相談援助Ⅱ	3 後		1						兼 1	
			社会的養護	3 前		2						兼 1	
			家庭支援論	2 後		2						兼 1	
		社会的養護内容	3 後		1						兼 1		
		子 地 域 支 援 と	地域子育て支援論	3 前		2						兼 1	
			地域子育て支援実践論	3 後		1						兼 1	
		保 護 者 支 援 と 発 達 障 害 児 と	発達支援論	3 前		2				1			
			発達支援演習	3 後		1				1			
			児童福祉心理学	3 前		2				1			
カウンセリング演習A	3 前			1						兼 1			
カウンセリング演習B	3 後			1						兼 1			
親子心理療法演習	4 後			1						兼 1			
家族心理学	3 前			2				1					
子どもの心理検査演習	4 前			1				1					
障がい児保育	2 通	2					1						
研 究 業	卒業研究Ⅰ	3 通	2			5		5	1				
	卒業研究Ⅱ	4 通	4			5		4	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 43	科目 71	科目 —	科目 114	科目 43 [—]	科目 71 [—]	科目 — [—]	科目 114 [—]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借地（焼津市） （15,213.10㎡） 20年間		
	校舎敷地	21,384.75 ㎡	㎡	㎡	21,384.75 ㎡			
	運動場用地	12,011.00 ㎡	㎡	㎡	12,011.00 ㎡			
	小 計	33,395.75 ㎡	㎡	㎡	33,395.75 ㎡			
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡			
	合 計	33,395.75 ㎡	㎡	㎡	33,395.75 ㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		11,417.99 ㎡ (11,417.99㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	11,417.99 ㎡ (11,417.99 ㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		18室	5室	19室	1室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		子ども学部 子ども学科			13 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	社会福祉学部と共用を 含む
	子ども学部 子ども学科	12,500 [730] (12,474 [680])	50 [2] (47 [4])	2 [2] (4 [4])	500 (438)	500 (450)	2,000 (1,800)	
	計	12,500 [730] (12,474 [680])	50 [2] (47 [4])	2 [2] (4 [4])	500 (438)	500 (450)	2,000 (1,800)	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		545.06㎡		118	39,111			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		1045.62㎡		テニスコート2面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	200千円	200千円	図書購入費	3,500千円	1,350千円	1,350千円
		共同研究費等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	33,648千円	1,000千円	1,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,250千円	950千円	950千円	950千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		後援会費						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会福祉学部		180							
福祉心理学科	4	80	3年次10	340	学士 (福祉心理学)	1.03	平成16年度	静岡県焼津市 本中根549-1	
医療福祉学科	4	40	-	320	学士 (医療福祉学)	1.01	平成21年度	同上	
健康福祉学科	4	60	-	160	学士 (健康福祉学)	1.01	平成21年度	同上	
子ども学部		50	-	200				同上	
子ども学科	4	50	-	-	学士 (子ども学)	-	平成27年度	同上	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<子ども学部 子ども学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山田 美津子 (72歳)	平成27年4月	社会福祉 保育実践入門 子ども家庭福祉 保育所実習指導 I 施設実習指導 I 保育実習 I 施設実習指導 II 保育実習 III 卒業研究 I 卒業研究 II						
専	教授	橋爪 千恵子 (65歳)	平成27年4月	保育実践入門 教職・保育者論 保育内容 (人間関係 I) 保育内容 (人間関係 II) 保育内容総論 幼稚園教育実習 指導 幼稚園教育実習 保育・教職 実践演習 卒業研究 I 卒業研究 II						
専	教授	久島 茂 (67歳)	平成27年4月	国語 子どもと言葉 日本語表現法 A 日本語表現法 B 日本語 A 日本語 B 卒業研究 I 卒業研究 II						
専	教授	齋藤 剛 (42歳)	平成27年4月	子どもと運動 I 子どもと運動 II 生活と健康 スポーツ実習 レクリエーション 実習 卒業研究 I 卒業研究 II	専	教授	齋藤 剛 (42歳)	平成27年4月	子どもと運動 I 子どもと運動 II 生活と健康 スポーツ実習 レクリエーション 実習 卒業研究 I 卒業研究 II キャリア支援 I-B	担当授業科目の追加 平成27年7月 AC教員審査済 (28)
専	教授	向山 守 (51歳)	平成27年4月	英語A 英語B キャリア支援 I-A キャリア支援 I-B 卒業研究 I 卒業研究 II						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	講師	二木 秀幸 (45歳)	平成27年4月	保育内容 (表現Ⅰ) 保育内容 (表現Ⅱ) 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 子どものための 音楽表現 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	講師	丸尾 真紀子 (46歳)	平成27年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 子どものための 音楽表現 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	講師	上野 永子 (39歳)	平成28年4月	保育心理学演習 発達支援論 発達支援演習 家族心理学 児童福祉心理学 子ども心理 検査演習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ						
専	講師	橋田 重男 (55歳)	平成27年4月	保育実践入門 保育所実習指導 Ⅰ 保育実習Ⅰ 幼稚園教育 実習指導						
専	講師	岡村 由紀子 (65歳)	平成27年4月	障がい児保育 保育実践入門 保育所実習指導 Ⅰ 保育実習Ⅰ						
専	講師	山添 勇 (40歳)	平成29年4月	卒業研究Ⅰ	専任	教授	橋 美知子 (65歳)	平成29年4月	卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	山添勇講師の後任者 平成27年7月 AC教員審査済(28)
専	助教	山下 紗織 (30歳)	平成27年4月	保育実践入門 保育内容 (言葉Ⅰ) 保育内容 (言葉Ⅱ) 保育所実習指導 Ⅰ 施設実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 言語表現 保育所実習指導 Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼稚園教育 実習指導 幼稚園教育実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ	専	助教	山下 紗織 (30歳)	平成27年4月	保育実践入門 保育内容 (言葉Ⅰ) 保育内容 (言葉Ⅱ) 保育所実習指導Ⅰ 施設実習指導Ⅰ 保育実習Ⅰ 言語表現 保育所実習指導Ⅱ 保育実習Ⅱ 幼稚園教育 実習指導 幼稚園教育実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ キャリア支援Ⅰ-B	担当授業科目の追加 平成27年7月 AC教員審査済(28)
専	助教	八木 朋美 (40歳)	平成27年4月	造形表現Ⅰ 造形表現Ⅱ 造形表現Ⅲ						
兼任	教授	小田部 雄次 (63歳)	平成27年4月	日本現代文化論 日本史 日本現代社会論 キャリア支援 Ⅰ-B						
兼任	教授	加藤 あけみ (64歳)	平成27年4月	情報社会と倫理 マルチメディア 表現演習A マルチメディア 表現演習B						
兼任	教授	徳山 美知代 (62歳)	平成28年4月	乳幼児心理学 保育・教育相談 親子心理療法演 習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	田崎 裕美 (57歳)	平成28年4月	子どもの食と栄養						
兼任	教授	岡澤 裕子 (46歳)	平成27年4月	統計学の基礎 自然科学の基礎 キャリア支援 I-A キャリア支援 I-B 情報リテラシー 表計算演習						
兼任	准教授	岩井 宏 (53歳)	平成27年4月	コンピューター システムA コンピューター システムB						
兼任	講師	草野 智洋 (37歳)	平成27年4月	キャリア支援 I-A カウンセリング 演習A カウンセリング 演習B						
兼任	講師	磯田 雄二郎 (67歳)	平成27年4月	医学知識						
兼任	講師	中道 圭人 (38歳)	平成27年4月	発達心理学						
兼任	講師	藤本 昌樹 (42歳)	平成28年4月	教育心理学						
兼任	講師	永田 恵美子 (55歳)	平成27年4月	保育原理	兼任	講師	永田 恵美子 (55歳)	平成27年4月	保育原理 家庭支援論	担当科目の追加(28)
兼任	講師	市野 繁子 (53歳)	平成29年4月	幼児理解の 理論と方法						
兼任	講師	松尾 由希子 (38歳)	平成27年4月	教育原理						
兼任	講師	田口 喜久恵 (66歳)	平成28年4月	保育内容 (健康I) 保育内容 (健康II) 施設実習指導I 施設実習指導II 保育実習III						
兼任	講師	田宮 緑 (53歳)	平成28年4月	保育内容 (環境I) 保育内容 (環境II) 教育方法論	兼任	講師	竹内 光子 (69歳)	平成28年4月	保育内容 (環境I) 保育内容 (環境II) 教育方法論	平成28年3月 田宮緑講師就任辞退のため 担当者変更(28)
兼任	講師	増田 啓子 (57歳)	平成27年4月	生活						
兼任	講師	桑原 公美子 (46歳)	平成27年4月	児童文化						
兼任	講師	川島 貴美江 (63歳)	平成28年4月	家庭支援論 相談援助I 相談援助II 施設実習指導I	兼任	講師	川島 貴美江 (63歳)	平成28年4月	相談援助I 相談援助II 施設実習指導I	「家庭支援論」の担当 を永田恵美子講師に 変更

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	加藤 秀郷 (71歳)	平成29年4月	社会的養護 社会的養護内容						
兼任	講師	永谷 実穂 (52歳)	平成28年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ	兼任	講師	柴田百合子 (67歳)	平成28年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ	平成28年3月 永谷実穂講師就任辞退のため担当者変更(28)
兼任	講師	増田 おさみ (54歳)	平成27年4月	子どもと遊び						
兼任	講師	池谷 愛子 (65歳)	平成29年4月	地域子育て支援 論 地域子育て支援 実践論						
兼任	講師	鷲巣 貴乃 (47歳)	平成27年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ 子どものための 音楽表現						
兼任	講師	高久 新吾 (49歳)	平成27年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ						
兼任	講師	藤本 真理子 (53歳)	平成27年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ						
兼任	講師	山田 美代子 (58歳)	平成27年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ						
兼任	講師	内田 一女 (65歳)	平成27年4月	乳児保育						
兼任	講師	国京 則幸 (45歳)	平成27年4月	日本国憲法						
兼任	講師	角谷 裕子 (66歳)	平成27年4月	英語A 英語B 英語C 英語D						
兼任	講師	山下 隆之 (54歳)	平成28年4月	現代日本の経済						
兼任	講師	吉田 滋一 (69歳)	平成27年4月	外国史 比較文化論						
兼任	講師	山下 秀智 (71歳)	平成27年4月	生命と倫理						
兼任	講師	キャサリン・ アン・田村 (64歳)	平成27年4月	英語コミュニ ケーションA 英語コミュニ ケーションB 英語コミュニ ケーションC 英語コミュニ ケーションD						
兼任	講師	周 佩芳 (62歳)	平成27年4月	中国語A 中国語B						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	講師	河合 修身 (71歳)	平成27年4月	キャリア支援 I-A キャリア支援 I-B						
兼任	講師	工藤 佐紀子 (47歳)	平成28年4月	キャリア支援 II-A キャリア支援 II-B キャリア支援 III-A キャリア支援 III-B						
兼任	講師	山口 匡 (49歳)	平成27年4月	教育原理						
兼任	講師	菱田 隆昭 (51歳)	平成28年4月	教育・保育課程論						
兼任	講師	瀬戸 知也 (59歳)	平成29年4月	教育社会学						
					兼任	講師	松下のぞみ (46歳)	平成28年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ	平成28年4月から 音楽演習担当者の追加 (28)
					兼任	講師	漆畑 江里 (46歳)	平成28年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ	平成28年4月から 音楽演習担当者の追加 (28)
					兼任	講師	田代 千草 (47歳)	平成28年4月	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽Ⅲ	平成28年4月から 音楽演習担当者の追加 (28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	0	6	2	13	6	0	5	2	13	65	3	65	2
(5)	(0)	(6)	(2)	(13)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]	歳	名	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	山添 勇	必修	卒業研究Ⅰ	①	平成29年4月就任予定者であったが、教員審査により「卒業研究Ⅰ」のみの担当科目であったため、「卒業研究Ⅱ」も担当することができる後任者の手配がなかったため就任辞退（27）		
			選択					
			必修					
2			自由					
			必修					
			必修					
合計（A）					後任補充状況の集計（B）			
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人		必修	1 科目	必修	1 科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	1 科目	計	1 科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
			必修					
			選択					
			必修					
			自由					
			必修					
			必修					
合計（C）					後任補充状況の集計（D）			
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
	人		必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）			
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人		必修	1 科目	必修	1 科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	1 科目	計	1 科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

今回の専任教員の変更については、就任予定及び担当科目の開講が平成29年4月以降となるため、学生の履修への影響や周知についても2年ほどの期間があるので、特に問題はないと思われる。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (26年12月)</p>	<p>教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p> <p>社会福祉学部福祉心理学の入学定員超過の是正に努めること。</p> <p>評議員が選任条項上の欠員となっていることから、速やかに補充すること。</p> <p>既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科)</p>	<p>専任教員の補充として、平成28年4月就任予定で橘美知子氏の変更書を提出予定である。(27年6月変更書提出予定)</p> <p>今後完成年度までに対象となる4名の高齢教員の将来計画について、平成28年度から毎年度、順次後任交代教員の募集を行い、入替えを図っていくこととなった。</p> <p>是正に努めた結果、今年度は、入学定員内に収めることができた。</p> <p>清水汪評議員の死亡により欠員となっていた4号評議員(学識経験者)については、後任として加藤克洋評議員を平成26年12月12日開催の理事会において選任し、同日、就任の承諾があった。よって、現在欠員はありません。</p> <p>現在、学内において中長期的な計画を策定・検討中であり、27年度中には医療福祉学科の方向性について明確にする予定となっている。</p>	<p>留意事項</p>
<p>設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)</p>	<p>子ども学部子ども学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p>	<p>子ども学部子ども学科の平成27年度入学者については、当該新学部設置認可の遅れにより、十分な広報活動ができなかった影響が大きかったと分析しています。この分析結果を広報活動に生かすべき方策として、平成28年度は、学生確保のためのオープンキャンパス、各進学ガイダンスや高等学校内ガイダンスにおいて、子ども学科の認知度を上げるため、学科の特色や教育内容などの周知の機会を増やし入学志願者の増加に努めました。結果として、平成28年度入学生は、定員の0.7倍を上回ることは確実であり、改善の効果が表れております。なお、今後も定員充足を目指し努力を継続いたします。</p>	<p>改善意見</p>

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<子ども学部 子ども学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 a 図書 10,800冊	学生の修学環境を改善するため、図書 1,080冊を増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 FD委員会の設置(関係規程はなし) b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 平成27年度については、2回開催 c 委員会の審議事項等 FD活動の一環としている「学生による授業評価アンケート」の実施方法について 平成27年度FD研修会の開催について ② 実施状況 a 実施内容 教員の資質向上のための研修会 b 実施方法 外部講師を招いた講座 c 開催状況(教員の参加状況含む) 平成28年2月17日 15時～16時30分 教員参加者 27名 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 特になし ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 実施有 実施時期:7月、1月の年2回 b 教員や学生への公開状況、方法等 集計結果を図書館に設置し、自由に閲覧可としている。
--

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、建学の精神・大学の基本理念に基づいた使命・目的及び教育目的を明確に定めている。また、個性・特色についても明確に示し、わかりやすく換言した上で「3つの方針」を学内外に公表していることは評価できる。また、法令を遵守し社会情勢に応じた使命・目的の変更を実施するなど、学内運営協議会が中心となり柔軟かつ早急な対応に努めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成27年10月末 公表

b 公表方法

・自己点検評価書を刊行し、全教職員に配布
・大学ホームページ上に公開（平成27年10月末）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に大学機関別評価機関（財団法人日本高等教育評価機構）の評価を受審する。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (28 年 6 月 1 日)